

地域医療介護総合確保基金(医療分)について

【地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律第4条第4項】

都道府県は、都道府県計画を作成し、又はこれを変更しようとするときは、あらかじめ、市町村長、医療又は介護を受ける立場にある者、医療保険者、医療機関、介護サービス事業者、診療又は調剤に関する学識経験者の団体その他の関係団体、学識経験を有する者その他の関係者の意見を反映させるために必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

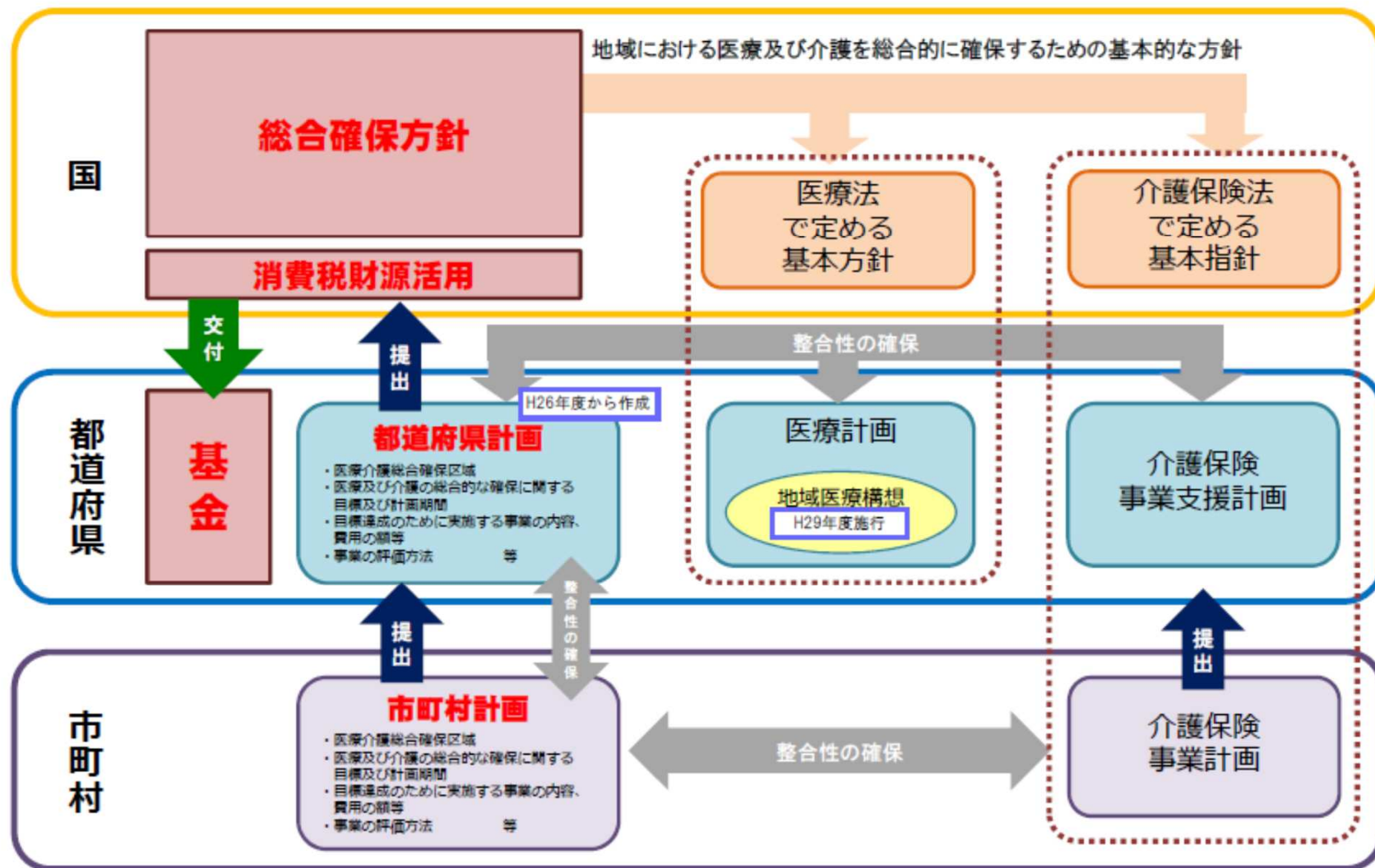
資料構成

- 1 総論
- 2 平成30年度(2018年度)熊本県計画(医療分)目標達成状況及び令和元年度(2019年度)目標値(案)について
- 3 令和元年度(2019年度)基金事業に係る国への要望状況について
- 4 令和2年度(2020年度)地域医療介護総合確保基金(医療分)に係る新規提案事業募集について

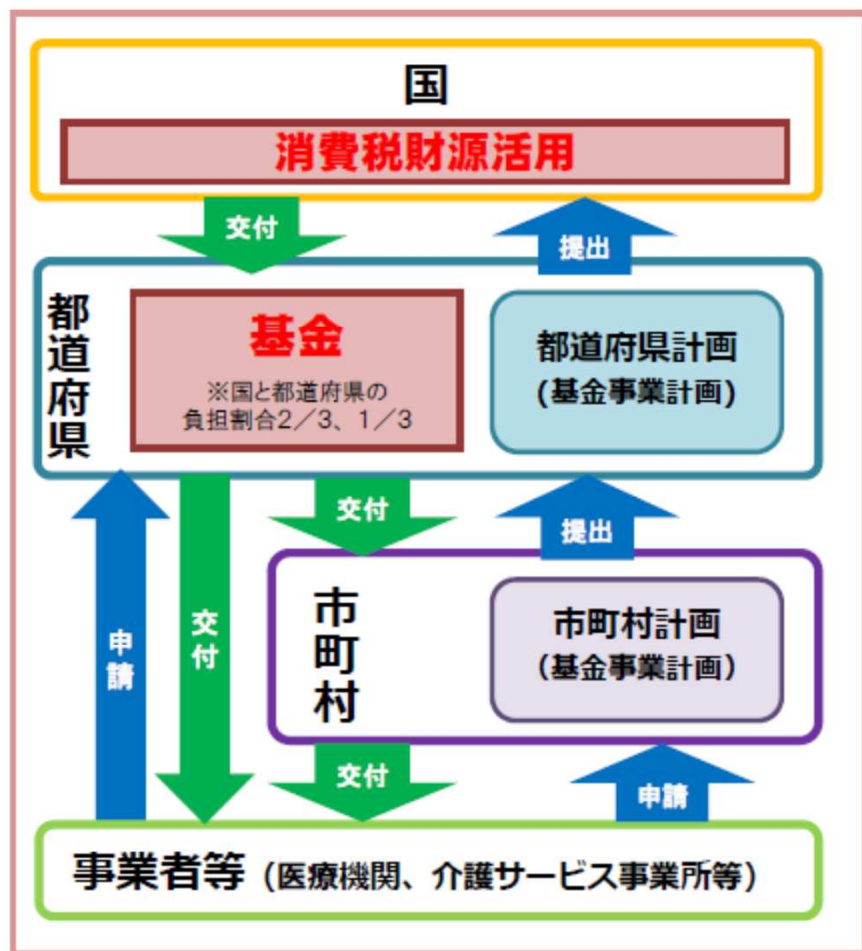
1 総論

厚生労働省ホームページ
より引用・一部修正

医療及び介護に関する各種方針・計画等の関係について



- 団塊の世代が75歳以上となる2025年を展望すれば、病床の機能分化・連携、在宅医療・介護の推進、医療・介護従事者の確保・勤務環境の改善等、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」と「地域包括ケアシステムの構築」が急務の課題。
- このため、平成26年度から消費税増収分等を活用した財政支援制度(地域医療介護総合確保基金)を創設し、各都道府県に設置。各都道府県は、都道府県計画を作成し、当該計画に基づき事業を実施。



都道府県計画及び市町村計画（基金事業計画）

- **基金に関する基本的事項**
 - ・公正かつ透明なプロセスの確保(関係者の意見を反映させる仕組みの整備)
 - ・事業主体間の公平性など公正性・透明性の確保
 - ・診療報酬・介護報酬等との役割分担
- **都道府県計画及び市町村計画の基本的な記載事項**
 医療介護総合確保区域の設定※1 / 目標と計画期間(原則1年間) / 事業の内容、費用の額等 / 事業の評価方法※2
 - ※1 都道府県は、二次医療圏及び老人福祉圏域を念頭に置きつつ、地域の実情を踏まえて設定。市町村は、日常生活圏域を念頭に設定。
 - ※2 都道府県は、市町村の協力を得つつ、事業の事後評価等を実施。国は都道府県の事業を検証し、基金の配分等に活用
- 都道府県は市町村計画の事業をとりまとめて、都道府県計画を作成

地域医療介護総合確保基金の対象事業

- 1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
- 2 居宅等における医療の提供に関する事業
- 3 介護施設等の整備に関する事業(地域密着型サービス等)
- 4 医療従事者の確保に関する事業
- 5 介護従事者の確保に関する事業

1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標

高度急性期から在宅医療まで、患者の状態に応じた適切な医療を、限られた資源を有効に活用しながら、効果的かつ効率的に提供できる。

医療機能の更なる分化・連携を進める。

県内の医療・介護関係施設等での迅速な患者・利用者情報の共有と適切な連携を可能とする「くまもとメディカルネットワーク」の構築を進める。

○ 指標の動向(指標は第7次熊本県保健医療計画で設定した指標を基に設定。(以下同様))

指標	計画策定時	H30実績値	指標の動向 (策定時との比較)	目標値 (目標年度)	R1目標値(案) 上段:指標、下段:目標値(目標年度)
2025年に不足が見込まれる病床機能が増加した構想区域数計	- (H29年)	3構想区域		10構想区域 (R7年度)	継続 5構想区域(R1年度末)
地域医療等情報ネットワーク構築施設数	0施設 (H26年)	430施設 (H30年度末)		1,068施設 (H30年度末)	継続 2,482施設(R2年度末)
年齢調整死亡率(脳血管疾患)	男性33.9% 女性19.2% (H27年)	男性33.4% 女性17.4% (H29年)		低下 (H30年度末)	継続 引続き低下を目指す
年齢調整死亡率(虚血性心疾患)	男性16.2% 女性6.3% (H27年)	男性16.2% 女性6.3% (H27年)		低下または現状維持 (H30年度末)	継続 低下又は現状維持を目指す

2 居宅等における医療の提供に関する目標

医療や介護が必要となっても住み慣れた地域で安心して自分らしく療養生活を送ることができる。

医療・介護・福祉・行政などの様々な関係機関が協力しながら、各圏域の医療資源や地域の実情等に応じて、在宅医療提供体制の整備と関係機関相互の連携体制の構築を進める。

在宅医療を支援する病院、診療所、訪問看護ステーション及び薬局等における先進的な活動事例を広く県民に紹介するなど、在宅医療に係る普及啓発を進める。

指標	計画策定時	H30実績値	指標の動向 (策定時との比較)	目標値 (目標年度)	R1目標値(案) 上段:指標、下段:目標値(目標年度)
在宅療養支援病院数	42施設 (H29年10月)	48施設 (H30年10月)		50施設 (R5年10月)	継続 50施設(R5年10月)
在宅療養支援歯科診療所数	226施設 (H29年10月)	252施設 (H30年10月)		250施設 (R5年10月)	継続 280施設(R2年10月)
県内における薬局に占める薬剤訪問指導を実施している薬局の割合	29% (H29年3月)	33.1% (H30年度末)		40% (R5年3月)	継続 40.0%(R5年3月)
居宅介護サービス利用者に占める訪問看護利用者の割合	9.7% (H29年4月)	10.7% (H30年10月)		12.2% (R5年4月)	継続 12.2%(R5年4月)

2 平成30年度(2018年度)熊本県計画(医療分)目標達成状況及び令和元年度目標値(案)について




3 医療従事者の確保に関する目標

(1) 医師

医師の地域的な偏在を解消し、医師不足地域で医師が確保されることで、安心安全で質の高い医療サービスが提供できる。

熊本市内と地域の医療機関で連携した医師のキャリア形成を支援できる体制や医師不足地域の医療機関への医師派遣体制を構築する。

人材が不足する診療科の医師確保対策、女性医師の就業継続支援、初期臨床研修医確保対策などを推進する。




指標	計画策定時	H30実績値	指標の動向 (策定時との比較)	目標値 (目標年度)	R1目標値(案) 上段:指標、下段:目標値(目標年度)
自治医科大学卒業医師及び医師修学資金貸与医師の地域の医療機関への配置人数	15人 (H29年4月)	18人 (H30年度末)		46人 (R5年度)	継続 46人(R5年度)
初期臨床研修医の募集定員の充足率	79.1% (H29年10月)	80.1% (H30年10月)		90.0%以上 (R5年度)	継続 90.0%以上(R5年度)
勤務環境改善計画の策定病院数	14施設 (H29年度)	71施設 (H30年度)		120施設 (R5年度)	勤環センターの支援により計画策定する医療機関数15医療機関

(2) 看護職員

看護職員の県内定着が促進され、人材不足が解消されるとともに、看護職員の資質が向上することで、安心安全で質の高い看護サービスが提供できる。

県内定着の促進のための取組みや離職防止対策などを推進する。


看護師等学校・養成所などにおける看護教育環境の質の向上や入院時から在宅への移行を見据えた看護サービスが提供できる人材の育成など、看護職員の資質の向上に向けた対策を推進する。

指標	計画策定時	H30実績値	指標の動向 (策定時との比較)	目標値 (目標年度)	R1目標値(案) 上段:指標、下段:目標値(目標年度)
県内出身看護学生の県内就業率	71.4% (H28年度)	74.2% (H30年度末)		80.0% (R5年度末)	継続 80.0%(R5年度末)
病院新卒常勤看護職員の離職率	6.9% (H27年度)	9.6% (H29年度末)		6.3% (R5年度)	継続 6.3%(R5年度)
ナースセンターの支援による再就業者数	384人 (H28年度)	446人 (H30年度)		624人 (R5年度)	継続 624人(R5年度)

(3) 勤務環境改善

医療従事者の勤務環境が改善することで、医師・看護職員等の確保や医療安全の確保が図られ、患者の安全と健康が守られる。



医師、看護職員をはじめとした医療従事者の勤務環境改善を進める。

指標	計画策定時	H30実績値	指標の動向 (策定時との比較)	目標値 (目標年度)	R1目標値(案) 上段:指標、下段:目標値(目標年度)
勤務環境改善計画の策定病院数(再掲)	14施設 (H29年度)	71施設 (H30年度)		120施設 (R5年度)	勤環センターの支援により計画策定する医療機関数15医療機関

(4) 職種間の連携

各分野の職種が機能的に連携することで、高度急性期から在宅における療養まで、患者の状態に応じた適切なサービスが提供できる。

内科、歯科、薬科、看護、介護などの各分野で、連携を図る人材育成を進める。

指標	計画策定時	H30実績値	指標の動向 (策定時との比較)	目標値 (目標年度)	R1目標値(案) 上段:指標、下段:目標値(目標年度)
がん診療医科歯科連携紹介患者数	1,140人 (H29)	1,567人 (H30年度末)		2,000人 (R4年度)	1,800人 令和元年も引き続き増加を目指す
県内における薬局に占める薬剤訪問指導を実施している薬局の割合[再掲]	29% (H29年3月)	33.1% (H30年度末)		40% (R5年3月)	継続 40.0%(R5年3月)

平成30年度(2018年度)・令和元年度(2019年度)個別事業の目標達成状況等については、
10ページ以降参照

1 国への要望額等

(単位:千円、括弧内は事業数)

事業区分		令和元年度(2019年度)基金事業 国への要望額		総額に占める 各区分の割合
医療	1	1,071,348	(5)	48%
	2	182,713	(12)	8%
	4	990,822	(34)	44%
	計	2,244,883	(51)	100%

事業区分

- 1: 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業(医療分)
- 2: 居宅等における医療の提供に関する事業(医療分)
- 4: 医療従事者の確保に関する事業(医療分)

R1.4.18時点

2 国の配分方針及び本県の対応

配分方針()のポイント

- ・ 基金総額(医療分)は前年度比100億円の増額。総額の55%以上(570億円以上/1,034億円)を事業区分1(地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業)に充てることとする。
- ・ 「経済財政運営と改革の基本方針2018について」、「新経済・財政再生計画改革工程表2018」、「地域医療構想の進め方に関する議論の整理」等を踏まえ、都道府県ごとの公立・公的病院等の具体的対応方針の合意状況を中心に評価を行い、評価結果に基づき、重点配分を行うこととする。

平成31年度地域医療介護総合確保基金(医療分)の配分方針等及び調査票等の作成について
(平成31年2月15日付け厚生労働省医政局地域医療計画課事務連絡)

配分方針を踏まえた本県の対応

- ・ 事業区分1を重視する国の配分方針を踏まえ、事業区分1を重点化し国へ要望。4/18に実施された国ヒアリングにおいて事業の必要性を説明。

今後、国からの内示額を踏まえ、令和元年度(2019年度)県計画を策定

1 趣旨

令和2年度基金事業(医療分)の計上に向け、熊本県地域医療構想の達成を推進するために必要な事業の提案を広く募集するもの(平成26年度以降、毎年実施)

2 募集期間

平成31年4月15日～令和元年7月15日

・事前協議期間:平成31年4月15日～令和元年6月14日

・提案期間:令和元年7月1日～令和元年7月15日

3 対象事業

地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
居宅等における医療の提供に関する事業
医療従事者の確保に関する事業

4 募集方法

市町村、各関係団体等へ募集文書を送付する他、県ホームページへも掲載

5 事業化に当たっての考え方

- (1) 令和2年度(2020年度)の国、県予算の状況及び国の配分方針を踏まえ決定するものの、基金事業費の総額は平成31年度(2019年度)当初予算額と同程度の規模として事業化を検討
- (2) 地域医療構想の達成を推進するための課題が明示され、当該課題と提案事業内容との間に整合性がある事業について事業化を検討
- (3) 標準事業例に該当し、標準単価に基づき事業費を計上された事業について事業化を検討
- (4) 事業の達成状況や有効性を確認し、次年度以降の事業見直しに繋げる観点から、事業の実施目標及び成果目標が数値化された事業について事業化を検討
- (5) 県全域へ効果が波及される事業だけでなく、対象区域を限定した事業についても提案の対象
- (6) 診療報酬、介護報酬及び他の補助金等で措置されている事業は提案の対象外

6 提案スキーム及びスケジュール

次ページ以降参照

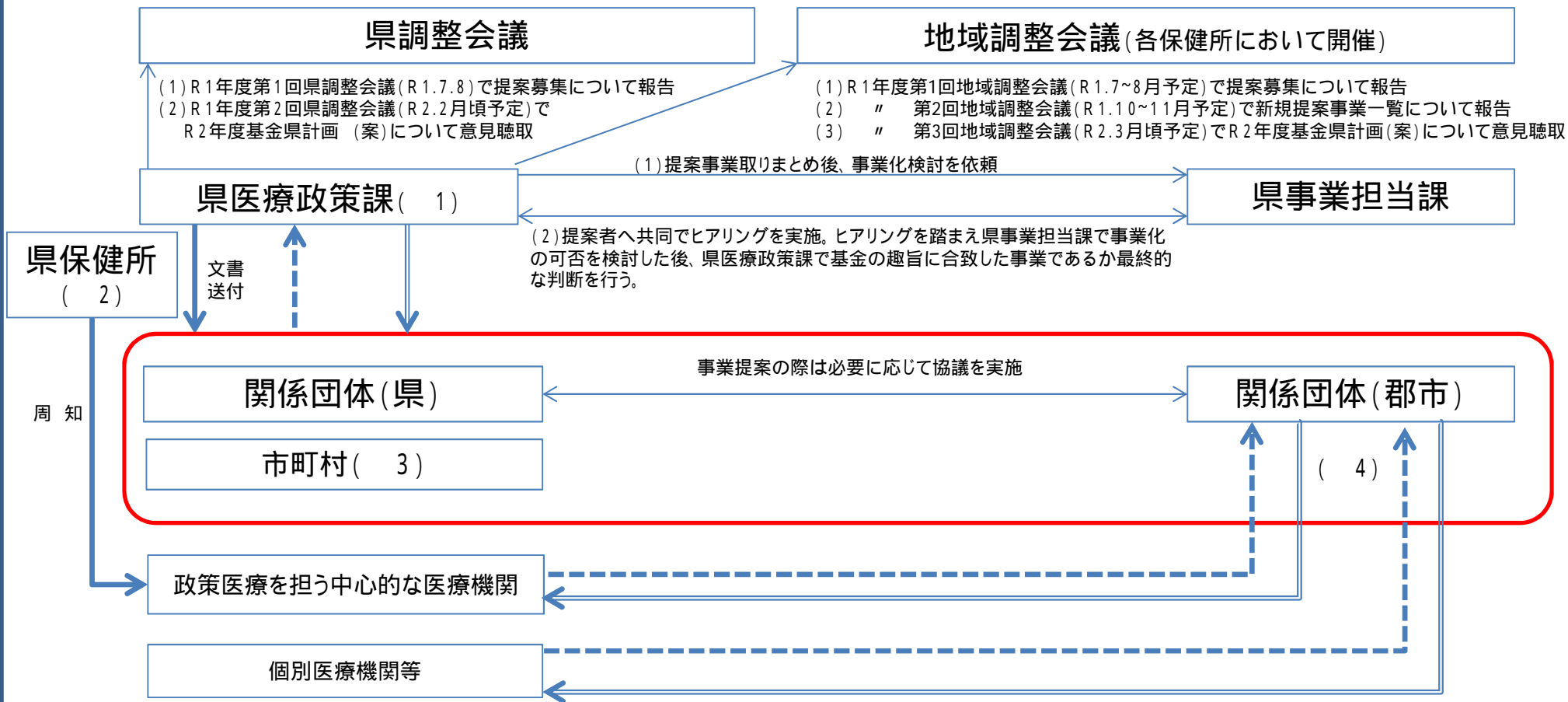
4 令和2年度(2020年度)地域医療介護総合確保基金(医療分)新規事業提案募集について

○事業提案募集スキーム

→ : 募集

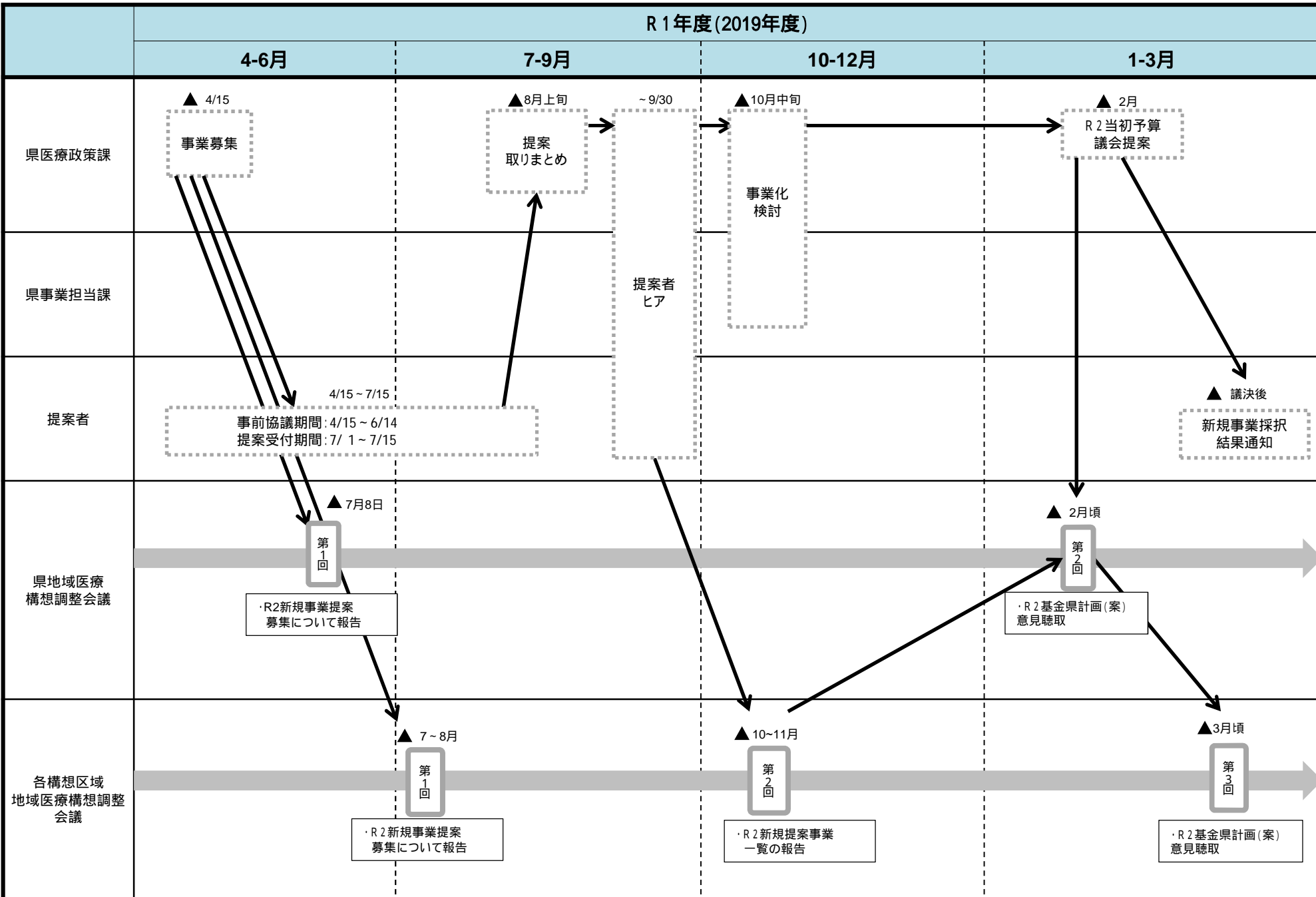
⇒ (R2年度予算成立後) 事業採択・非採択通知

- -> : 地域の課題解決に資する事業を提案



- 1 提案とりまとめ後、県医療政策課は事業担当課等と共同でヒアリング等を実施し、予算要求の是非を決定する。
- 2 調整会議で決定された「政策医療を担う中心的な医療機関」へは県保健所(熊本市内の医療機関へは県医療政策課)から提案募集に係る文書を送付する。
- 3 市町村は事業提案の際、実施主体(市町村又は県)を記入する。また基金を活用した事業を市町村において実施する場合は、県への事業提案及び県の予算措置終了後、市町村計画(案)を作成し、県へ提出するものとする。
- 4 個別医療機関等(「政策医療を担う中心的な医療機関」を除く)へは関係団体(県又は郡市)を通じて周知していただくよう依頼する。
また、「政策医療を担う中心的な医療機関」及び個別医療機関等が提案する場合は、原則として、所属する郡市レベルの関係団体(郡市レベルの関係団体を有しない場合は、県レベルの関係団体)を経由することとする。所属する関係団体においては、当該提案が地域の課題解決に資する内容になっているか等について確認し、提案する。

4 令和2年度(2020年度)地域医療介護総合確保基金(医療分)新規事業提案募集について



平成30年度(2018年度)地域医療介護総合確保基金(医療分)事業一覧

(単位:千円)

事業区分	担当課	基金事業名	概要	実施団体	H30年度							
					事業費(決算額)		実施指標(アウトプット指標)		成果指標(アウトカム指標)			
						うち基金	目標	実績	目標	実績		
1:地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備	医療政策課	地域医療等情報ネットワーク基盤整備事業	県内の医療機関、訪問看護ステーション、薬局及び介護関係施設等における地域医療等情報ネットワークの構築に対する助成	県医師会	322,699	322,699	ネットワーク構築施設数	257施設	129施設	「くまもとメディカルネットワーク」に参加している県民(患者等)数	2,990人(H29.10月) 50,000人(H34.3月)	10,696人(H31.3月)
		病床機能転換・強化事業	不足する病床機能へ転換する医療機関が実施する施設・設備整備事業に対する助成 回復期病床機能を有する医療機関が実施する機器整備事業に対する助成 地域の医療機関の回復期病床への転換を促進するため、各地域において中核的な役割を果たす医療機関への専門医派遣に対する経費及び専門医の育成のための設備整備に対する助成	医療機関 熊本大学医学部附属病院等	445,045	308,377	対象医療機関数 対象医療機関数 対象医療機関数	3医療機関 1医療機関 14医療機関	3医療機関 17医療機関 14医療機関	基金を活用して整備を行う不足している病床機能の病床数	153床(平成30年度末)	120床(平成30年度末)
		脳卒中中等地域連携推進事業	脳卒中地域連携クリティカルバス普及促進に向けた会議・研修を行う熊本県医師会等に対する助成	県医師会 都市医師会 脳卒中急性期拠点病院	600	600	地域連携クリティカルバス導入に関する研修会等の実施区域 研修会等の実施回数	2区域 各3回(参加医療機関数:計40機関程度)	1区域(水保) 6回(芦北圏域脳卒中地域連携クリティカルバス導入委員会会議、脳卒中地域連携バス導入委員会各3回)	30年度基金を活用して整備を行う不足している病床機能(回復期機能)の病床数 地域連携クリティカルバスに参加する脳卒中急性期拠点医療機関、回復期医療機関数	153床(H30年度末) 4施設(H30.10月) 20施設(R5.10月)	120床(平成30年度末) 4施設(H30年度末)
		高度急性期病床から他の病床機能を有する病床等への移行促進事業	県内の小児在宅医療推進の中核となる「熊本大学医学部附属病院小児在宅医療センター」の運営等に対する助成	熊本大学	35,800	35,800	相談件数 研修会開催数	90件(H30年度末) 8回(H30年度末)	136件 18回	NICU平均入院期間	17.8日(H29年度) 17.6日(H30年度)	17.3日(H30年度)
	健康づくり推進課	がん診療基盤整備事業	がんの診断、治療を行う病院の施設及び設備の整備に対する助成 拠点病院等に対して指導的な役割を担う緩和ケアのスペシャリストの育成に対する助成 拠点病院等のがん相談員への研修及び連携・支援等に対する経費	がん診断、治療を行う病院	88,149	88,149	施設整備数、設備整備数 拠点病院が開催する緩和ケア研修会の講師対応回数 がん専門相談員研修会開催数	施設整備数1病院、設備整備数6病院 6回 2回	施設整備数1病院、設備整備数5病院 6回 2回	30年度基金を活用して整備を行う不足が見込まれる病床機能の病床数	153床(平成30年度末)	120床(平成30年度末)
事業区分1 小計					892,293	755,625						
2:居宅等における医療の提供	認知症対策・地域ケア推進課	在宅医療連携推進事業	在宅医療を推進するための対応策検討や医療・介護の連携の在り方等を検討するための協議会開催経費	県	1,895	1,895	熊本県在宅医療連携体制検討協議会開催数 在宅医療連携体制検討地域会議開催数	2回 各区域2回 (熊本市区域を除く)	1回 各区域1回 (熊本市区域を除く)	在宅療養支援病院数	42カ所(H29.10月) 50カ所(H35.10月)	48カ所(H30.10月)
	障がい者支援課	重度障がい者居宅生活支援事業	在宅で重度障がい児(者)の介護を行っている家族のレスパイトケアを図るため、居宅サービスや医療的ケアを行う事業所の設置運営に対する助成	医療法人等	6,537	6,537	設備整備施設数 ヘルパー派遣日数	2施設 計93日	2施設 0日	医療型短期入所事業所数 医療型短期入所事業所を利用した人数	12カ所(H29年度末) 14カ所(H30年度末) 671人(H29年度末) 773人(H30年度末)	12カ所 調査中
	認知症対策・地域ケア推進課	在宅医療センター事業	県医師会に在宅医療センターを設置し、在宅医療の提供基盤の強化を図る事業に要する経費。	県医師会 各医療機関等	17,872	17,872	在宅医療センターの設置	13カ所	県 1カ所 地域 16カ所	在宅療養支援病院数 訪問診療を実施する病院・診療所数 居宅介護サービス利用者に占める訪問看護利用率	42施設(H29年度) 50施設(H35年度) 424施設(H29年度) 534施設(H35年度) 9.7%(H29年度) 12.2%(H35年度)	48施設(H30.10月) 10.7%(H30.10月)

(単位:千円)

事業区分	担当課	基金事業名	概要	実施団体	H30年度							
					事業費(決算額)		実施指標(アウトプット指標)		成果指標(アウトカム指標)			
						うち基金	目標	実績	目標	実績	実績	
2: 居宅等における医療の提供	医療政策課	医療依存度の高い患者の在宅療養に関わる看護職員支援事業	急性期から在宅療養を目的に移行した医療依存度の高い患者に係る医療機関や訪問看護ステーションに従事する看護職の支援に要する経費に対する助成 地域の看護職を対象とした相談システムの運用 訪問看護師からの実地による技術指導・助言の要望に応じた訪問支援 地域の看護職を対象とした在宅療養教育研修の実施	熊本大学	2,315	2,315	相談システムによる地域の看護職支援 訪問支援 研修: プログラム、園域版	20件 5件 1回、3回	4件 1件 1回、4回	居宅介護サービス利用者に占める訪問看護利用率	9.7%(H29.4月) 12.2%(H35.4月)	11.1%(H31.3月)
	医療政策課	在宅看護に係る認定看護師等養成支援事業	在宅医療に係る認定看護師等の資格取得に必要な入学料、授業料、実習費及び教材費の一部に対する助成	医療機関	15,376	7,753	入学料、授業料、実習日及び教材費補助 代替職員の人件費補助	35人 15人	16人 7人	認定看護師数 認定看護管理者数 特定行為研修受講者数	272人(H29.11月) 452人(H35年度末) 50人(H29.11月) 98人(H35年度末) 3人(H29.11月) 174人(H35年度末)	311人(H30.12月) 98人(H30.12月) 13人(H31.3月)
	認知症対策・地域ケア推進課	自立支援型ケアマネジメント多職種人材育成事業	医療、介護の多職種の専門職の自立支援志向を高めるとともに、スキルに関する人材育成やネットワークの充実強化を図ることを目的に、在宅歯科医療従事者の人材育成を行う事業に対する助成。	県歯科医師会	2,399	2,399	在宅歯科診療従事者研修	8回	11回	在宅療養支援歯科診療所数	226ヵ所(H29.10月) 250ヵ所(H35.10月)	252ヵ所(H30.10月)
	認知症対策・地域ケア推進課	訪問看護ステーション等経費強化支援事業	訪問看護師の人材育成、訪問看護ステーションの業務に関する相談対応やアドバイザー派遣による経営管理、看護技術面の支援に対する助成	県看護協会 九州看護大学	15,562	15,562	アドバイザー派遣件数 訪問看護ステーションの相談支援件数 訪問看護等人材育成研修開催数、参加人数	5件 1,200件 8回、200人	7件 1,059件 10回、260人	居宅介護サービス利用者に占める訪問看護利用者割合	9.7%(H29.4月) 12.2%(H35.4月)	10.7%(H30.10月)
	医療政策課	小児訪問看護ステーション機能強化事業	小児を対象とする訪問看護ステーションの相談窓口、技術的支援、研修開催に要する経費	県(NPO法人NEXTPEP)	4,490	4,490	相談件数 研修会(訪問看護技術向上)開催数 研修会(多職種連携)開催数	115件 1件 1件	68件 1件 1件	小児訪問看護に取組む訪問看護ステーション数	59ヵ所(H28年度) 68ヵ所(H30年度末)	73ヵ所(H30年度末)

(単位:千円)

事業区分	担当課	基金事業名	概要	実施団体	H30年度							
					事業費(決算額)		実施指標(アウトプット指標)			成果指標(アウトカム指標)		
						うち基金	目標	実績	目標	実績		
2: 居宅等における医療の提供	認知症対策・地域ケア推進課	認知症医療等における循環型の仕組みづくりと連携体制構築事業	高い専門性を有する認知症医療職を養成し、今後の認知症高齢者の増加に対応できる体制を整えるため、認知症専門医の養成コースの設置・運営等に対する助成 若年性認知症患者の中期以降の入退院支援等に要する経費 認知症の方に適時適切なサービスを提供するため、「認知症サポート医」を活用し、循環型医療体制の整備を目指した取組みに対する助成	熊本大学医学部附属病院 県精神科協会	31,221	31,221	認知症専門医の養成 認知症サポート向け資 質向上研修等の参加者 数 一般病院の認知症対 応力向上のために支援 を行っている精神科病院 数	2カ年で3名 年間120名 12病院	養成中(H30～R1年度 で3名養成見込み) 68名 13病院	認知症疾患医療セン ターの外来新患に係る診 療予約から受診までの 待機期間 認知症サポート医の 協議体がある二次医療 圏の数 認知症に関する専門 的な院内研修を継続的 に実施している一般病院 の割合 若年性認知症にも対 応した認知症ケアパスの 活用により、医療介護等 が連携する機会がより増 えたことと回答した在宅 部門がある施設数	平均約2ヵ月(H29年度 末) 1ヵ月以下(H34年 度末) 0圏域(H29年度末) 3圏域(H31年度末) 70%(H29年度末) 80%(H34年度末) 0施設(H29年度末) 121施設(H31年度末)	平均約2ヵ月(平成30 年度末) 0圏域 72% 0施設
	認知症対策・地域ケア推進課	在宅歯科医療連携室整備事業	在宅患者等からの口腔ケアに関する相談、訪問歯科治療希望する患者と対応可能な訪問歯科診療所との調整、病院から在宅へ移行する際の医療・介護における調整を行う連携室の設置及び運営に対する助成	県歯科医師会	1,228	1,228	支援要請件数 相談件数	720件 240件	702件 702件	在宅療養支援歯科診療 所数	226ヵ所(H29.10月) 250ヵ所(H35.10月)	252ヵ所(H30.10月)
		在宅歯科診療器材整備事業	在宅歯科医療を実施する医療機関に対して、在宅歯科医療の実施に必要な訪問歯科診療車や在宅歯科医療機器、安心・安全な在宅歯科医療実施のための機器等の整備に対する助成	歯科診療所等	4,863	4,863	在宅訪問歯科診療用機 器整備助成医療機関数	10医療機関	9医療機関	在宅療養支援歯科診療 所数	226ヵ所(H29.10月) 250ヵ所(H35.10月)	252ヵ所(H30.10月)
	薬務衛生課	在宅訪問薬局支援体制強化事業	地域単位で薬局・薬剤師による在宅医療を推進するため、支援センター等の設置・運営、研修等を実施する県薬剤師会に対する助成	県薬剤師会	13,680	13,680	在宅医療対策委員会 開催数(地区連絡会開催 数) 医療材料等の調達、 供給・管理システム運 営会議開催数、無菌調 剤研修 県民向け周知・デジ タルサイネージ設置台 数、他職種連携会議 薬剤師確保・養成研 修会開催数、無菌調剤 研修	6回(1回) 5回 2台、各地区2 回 5回、3回	8回(0回) 熊本県全域在宅支援 薬局リストを作成: 2,500部 5回 1台、0回 情報発信事業として 生涯学習委員会開催: 6回 1回、1回 薬剤師確保・養成事 業として病診勤務薬剤 師委員会の開催:9回	在宅訪問に参画してい る薬局の割合	31.5%(H30.3月) 40%(H35.3月)	33.06%(H31.3)
	事業区分2 小計					117,438	109,815					
4: 医療従事者の確保	医療政策課	回復期病床機能強化事業	区域の医療機関で必要となる回復期病床機能に対応可能な医療従事者の養成事業に対する助成	医療関係団体	0	0	研修会開催数	2回	0回	平成30年度に養成する 医療従事者数	100人	0人
	医療政策課	医師修学資金貸与事業	将来、熊本県の地域医療に貢献する意思のある大学医学部の学生に対する修学資金の貸与	県	71,729	71,729	新規貸与者数 継続貸与者数	11人 46人	7人 42人	医師修学資金貸与医師 の地域の医療機関への 配置人数	4人(H30.4月) 8人 (H31.4月)	7人(H31.4月)
	医療政策課	地域医療支援センター事業(運営)	県内の医師不足の状況等を把握・分析、医師不足病院の支援、医師のキャリア形成支援等を行う「熊本県地域医療支援機構」の運営に要する経費	県 (熊本大学医学部附属病院)	49,203	49,203	医師派遣・あっせん数 キャリア形成プログラ ムの作成数 地域卒卒業医師数に 対するキャリア形成プロ グラム参加医師数の割 合	2病院 16件 70%	4病院 1件 100%	医師修学資金貸与医師 の地域の医療機関への 配置人数	4人(H30.4月) 8人 (H31.4月)	7人(H31.4月)

(単位:千円)

事業区分	担当課	基金事業名	概要	実施団体	H30年度							
					事業費(決算額)		実施指標(アウトプット指標)		成果指標(アウトカム指標)			
						うち基金	目標	実績	目標	実績		
4:医療従事者の確保	医療政策課	地域医療支援センター事業(医師確保・Drバンク広報事業)	・地域の自治体病院等で働く医師を確保するため、県外の現役医師等を対象とした医療機関見学ツアー実施及びその他冊子・ノベルティグッズ等作成に要する経費 ・へき地の継続的・安定的な医療提供体制を確保するため、へき地等医療機関に就業し外来診療を行う医師に対する報奨金に対する経費	県	4,774	4,774	県内の臨床研修病院等を紹介するパンフレットの作成数 県ドクターバンクにより就業する医師数	2,500部 4人	2,000部 2人	初期臨床研修医のマッチング率	79.1%(H29.10月) 90.0%以上(H35.10月)	80.1%(H30年度)
	医療政策課	地域医療支援センター事業(臨床研修医確保対策事業)	臨床研修医の指導を行う指導医を養成して臨床研修の体制を充実させるとともに、臨床研修病院合同説明会等におけるPR活動に要する経費	県(熊本大学医学部附属病院)	10,066	10,066	臨床研修病院合同説明会参加回数 臨床研修指導医研修ワークショップ開催数	2回 1回	2回 1回	マッチング率 初期臨床研修医の県内就業率	79.1%(H29.10月) 90.0%以上(H35.10月) 初期臨床研修医の県内就業率 83.0%(H28年度末) 88.0%(H30年度末)	80.1%(H30年度) 89%(H30年度)
	医療政策課	地域医療支援センター事業(地域医療研修連絡調整部会)	専門的な診療能力に加え、幅広い視野と総合的な診療能力を身に付けた医師を養成する研修システムの運営に要する経費	県(熊本大学医学部附属病院)	314	314	地域医療研修システムによる研修を受けた後期研修医数 本部会のあり方を検討した回数	1名 2回	2名 1回	本事業を通じて総合診療専門医等の資格を取得した医師数	0人(H29.11月) 3人(H32年度末)	0人
	医療政策課	熊本県医療対策協議会の運営	地域における医療従事者の確保等に関する総合的な施策について協議・検討する熊本県医療対策協議会の運営や関係者間との必要な調整に対する経費	県	1,289	1,289	熊本県医療対策協議会の開催回数	2回	0回	人口10万人対医療施設従事医師数における熊本市外の平均値	187.8人(H28.12月) 192.5人(H30.12月) 今後国から示される医師需給推計や医師偏在指標等を踏まえ、必要に応じて再設定	未観察(令和元年度に把握)
	医療政策課	地域医療支援センター事業(女性医師支援事業)	結婚・出産等のハードルを抱える女性医師への情報集積・発信や学会等参加時の一時保育など、復職・就職継続に要する経費	県(熊本市医師会、熊本大学医学部附属病院)	9,516	9,516	女性医師支援を行う関係機関との連絡会議開催数 女性医師キャリア支援に係る研修会開催数	2回 1回	1回 1回	県内医療機関に従事する女性医師数	904人(H28.10月) 961人(H30.12月)	904人(H28.10)
	医療政策課	産科医等確保支援事業	分娩取扱医療機関が産科医等に分娩手当等を支給する経費に対する助成	分娩医療機関	38,109	38,109	手当支給者数 助産師含む 手当支給施設数	250人 29施設	259人 28施設	手当支給施設の産科・産婦人科医師数 分娩1000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医数	98人(H28年度末) 105人(H30年度末) 8.6人(H30年度末)	123人(H30年度末) 10.2人(H30年度末)
	医療政策課	産科医等育成支援事業	医療機関が産科を選択する医師に研修医手当等を支給する経費に対する助成	熊本大学医学部附属病院	1,516	1,516	手当支給者数 手当支給施設数	7人 1施設	10人 1施設	手当支給施設の産科婦人科専門医師数 分娩1000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医数	20人(H28年度末) 27人(H30年度末) 8.6人(H30年度末)	20人(H30年度末) 10.2人(H30年度末)
	医療政策課	新生児医療担当医確保事業	NICU医療機関が新生児担当医手当等を支給する経費に対する助成	NICU医療機関	2,682	2,682	手当支給者数 手当支給施設数	30人 2施設	32人 2施設	手当支給施設の新生児担当医師数	27人(H28年度末) 30人(H30年度末)	32人(H30年度末)

(単位:千円)

事業区分	担当課	基金事業名	概要	実施団体	H30年度							
					事業費(決算額)		実施指標(アウトプット指標)			成果指標(アウトカム指標)		
						うち基金	目標	実績	目標	実績		
4: 医療従事者の確保	健康づくり推進課	糖尿病医療の均てん化・ネットワーク支援事業	糖尿病の発症、重症化、合併症予防のため、熊本病院が行う適切な医療や療養指導を提供できる医療スタッフの養成及び保健医療連携体制の整備に対する助成	熊本大学 医学部附属 病院	11,985	11,985	地域中核病院からかかりつけ医療機関(糖尿病連携医等)への訪問等による助言指導 糖尿病専門医養成(症例検討会開催数) 熊本糖尿病療養指導士養成(講習会開催数) DM熊友バスの活用促進及び糖尿病予防啓発(糖尿病ネットワーク研究会の開催回数)	10圏域×4回 4回 講義9回+試験1回 6圏域	3圏域×1回 3回 講義10回×8箇所+試験1回 3圏域	糖尿病連携医の数 糖尿病専門医の数 熊本糖尿病療養指導士の数 DM熊友バスの活用数	125人(H29.6月) 251人(H31年度末) 94人(H29.6月) 106人(H31年度末) 586人(H29.3月) 2,000人(H31年度末) 2,926人(H22~H28年度計) 4,000人(H28~H31年度計)	152人(H30年度末) 97人(H30年度末) 744人(H30年3月末) 4263人(H22~H30年度計)
	健康づくり推進課	神経難病診療体制構築事業	神経難病専門医・看護師・介護福祉士・理学療法士等への教育、神経難病リハビリテーションコースの設定、インターネットシステムによる神経難病取扱い病院の連携構築、市民への講習会等の開催等経費の助成	熊本大学 医学部附属 病院	26,000	26,000	神経難病専門医療従事者研修会開催数 神経難病リハビリコースの実施回数 神経難病患者データベースの構築医療機関数 神経難病講演会開催数	12回 3回 15医療機関 2回	11回 11回(と共催) 85医療機関 0回	熊本県認定神経難病医療従事者数	83人(H28年度末) 300人程度(75人程度/1年間)(H31年度末)	平成30年度93名(H28年度83名) H29年度36名 累計212名)
	医療政策課	災害医療研修強化事業	熊本地震時の対応の検証を踏まえ、地域における(二次保健医療圏域)における災害医療コーディネート機能(医療救護班の調整等)の強化を目的とし、実働可能な医療関係者を養成するため、災害医療研修・訓練の開催経費を助成する。	基幹災害拠点 病院	1,942	1,942	研修・訓練開催数 研修・訓練参加者数	1回 30人	1回 32人	地域災害医療コーディネーター、業務調整員の養成数 地域災害医療コーディネーター数 業務調整員数	0人(H29.9月) 28人(H35年度末) 0人(H29.9月) 30人(H35年度末)	6人 13人
	健康づくり推進課	医科歯科病診連携推進事業(がん連携)	がん診療における医科・歯科病診連携を推進するため、歯科医師、歯科衛生士、医師等を対象とした研修会や県民に対する啓発に要する経費	県(県歯科医師会)	1,080	1,080	医科歯科連携協議会開催数 がん診療における医科歯科連携に係る研修開催数	2回 6回	2回 5回	がん診療連携登録歯科医数 がん診療連携登録歯科衛生士数	219人(H26.4月) 600人(H30年度末) 0人(H26.4月) 600人(H30年度末)	520(死亡者等を除く) 334人
	医療政策課	医科歯科病診連携推進事業(回復期)	回復期病院における医科・歯科連携を推進するため、連携協議会の設置、歯科医師等を対象とした研修等に要する経費	県(県歯科医師会)	1,882	1,882	回復期病院・歯科医師会合同研修開催数 回復期病院における口腔リハビリ衛生士研修	2回 2回	1回 2回	歯科との連携を開始した歯科を標榜していない回復期病院数 研修を受講し、熊本県歯科医師会が独自に認定した回復期病院との連携を行う歯科医師、歯科衛生士数	6病院(H29.6月) 20病院(H36.3月) 歯科医師79人(H29.3月) 220人(H36.3月) 歯科衛生士451人(H29.3月) 730人(H36.3月)	6病院(H30.10月) 歯科医師392人(H31.3月) 歯科衛生士583人(H31.3月)
医療政策課	新人看護職員研修事業	新人看護職員研修を実施する病院等の研修責任者等を対象とした研修に要する経費	県内医療機関 県(県看護協会)	6,402	4,594	受入研修実施病院数 養成研修実施回数	8病院 21回	4病院 21回	病院新卒常勤者離職率	6.9%(H27年度末) 6.3%(H35年度末)	9.6%(H29年度末)	

(単位:千円)

事業区分	担当課	基金事業名	概要	実施団体	H30年度							
					事業費(決算額)		実施指標(アウトプット指標)			成果指標(アウトカム指標)		
						うち基金	目標	実績	目標	実績		
4:医療従事者の確保	医療政策課	圏域における看護職員継続教育推進事業	圏域の看護職員における新任期から管理期までの質向上を確保することにより、県内各地域で提供される看護サービスを均てん化するとともに、地域医療構想推進の為各圏域の地域包括ケアを支える看護職員の育成に要する経費	県	312	312	圏域代表者等研修 圏域検討会議、各保健所管轄地域別研修	1回 20回、20回	1回 27回、32回	研修会受講者数 看護職員の離職率	延べ1,500人(H29年度末) 8.9%(H23年度末) 7.9%(H29年度末)	1,562人 9.8%(H29年度末)
	医療政策課	看護教員等養成・研修事業	看護師等学校養成所の専任教員研修会、実習施設の実習指導者講習会の開催に要する経費	県 (県看護協会)	2,937	2,937	看護教員継続教育研修会開催数 実習指導者講習会開催数	5回 1回(40日)開催 (受講者50名)	4回 1回(40日)	県内出身看護学生の県内就職率	71.4%(H28年度末) 80%(H35年度末)	74.2%(H30年度末)
	医療政策課	看護学生県内定着促進事業	県内の看護師等学校養成所が行う看護学生の県内定着促進に係る取組みに対する助成	看護師等学校養成所	1,482	1,482	補助学校養成所数	8ヶ所	8ヶ所	県内出身看護学生の県内就職率	71.4%(H28年度末) 80%(H35年度末)	74.2%(H30年度末)
	医療政策課	看護師養成所等運営費補助事業	看護師等養成所運営に対する助成	看護師等養成所	1,189,415	196,306	運営費を助成する養成所数	11養成所 (15課程)	10養成所14課程	県内出身看護学生の県内就業率	71.4%(H28年度末) 80%(H35年度末)	74.2%(H30年度末)
	医療政策課	看護師等修学資金貸与事業	保健師、助産師、看護師又は准看護師を養成する養成所の在学者に対する修学資金の貸与	県	64,780	28,548	学校養成所在学者への修学資金貸与者数	170名	177名	貸与者の県内就業率(進学者除く)	94.6%(H28年度末) 95.0%(H35年度末)	86.7%(H29年度末)
	医療政策課	潜在看護職員等再就業支援研修事業	県内潜在看護職員の確保及び離職防止のために行う再就業支援研修に要する経費	県 (県看護協会)	9,990	9,990	採血・注射演習会 再就業支援看護技術研修会 フォローアップ研修会 以前再就業研修を受講したが、就業につながらなかった潜在看護職員を対象	24回(受講者数延べ120人) 10回(受講者数延べ120人) 1回(受講者数20人)	23回(受講者数延べ100人) 13回(受講者数延べ164人) 1回(受講者数21人)	ナースセンターの支援による再就業者数	384人/年(H28年度末) 624人/年(H35年度末)	446人(H30年度末)
	医療政策課	ナースセンター事業	無料職業紹介、看護職員の需要調査及び離職調査、就労相談を行うナースセンター運営に要する経費	県 (県看護協会)	27,879	16,288	出張相談窓口設置数 労働局及びハローワークとの連携会議の開催 現役看護学生向けの説明会	10か所(各月1回以上の開設) 年2回 21か所(県内全ての学校、養成所)	10か所(各月1回以上の開設) 年2回 11か所、延べ14回実施	ナースセンターの支援による看護職員の再就業者数 県内出身看護学生の県内就業率 病院常勤看護職員離職率(定年退職除く)	384人(H28年度末) 624人(H35年度末) 71.4%(H28年度末) 80%(H35年度末) 9.0%(H28年度末) 8.2%(H35年度末)	446人(H30年度末) 74.2%(H30年度末) 8.2%(H29年度末)
	医療政策課	高校生の一看護体験・看護学生体験事業	高校生を対象とした看護師等学校養成所及び医療機関における一看護学生と看護の体験に要する経費	県 (県看護協会)	1,856	1,856	一看護体験者数 一看護学生体験者数 学生への出前講座受講者数 進路指導担当者向け説明会受講者数	800人 200人 300人 30人	642人 193人 136人 26人	県内出身看護学生の県内就業率	71.4%(H28年度末) 80%(H35年度末)	74.2%(H30年度末)
医療政策課	医療従事者宿舎施設整備事業	医療従事者の確保及び定着を促進するための宿舎の個室整備に対する助成	医療機関	0	0	補助医療機関	2医療機関	0医療機関	病院常勤看護職員離職率	9.0%(H28年度末) 8.2%(H35年度末)	8.9%(H29年度末)	

(単位:千円)

事業区分	担当課	基金事業名	概要	実施団体	H30年度							
					事業費(決算額)		実施指標(アウトプット指標)			成果指標(アウトカム指標)		
						うち基金	目標	実績	目標	実績		
4:医療従事者の確保	医療政策課	医療勤務環境改善支援センター事業	勤務環境改善に取り組む医療機関に対する支援に要する経費	県(県医師会)	12,300	12,300	センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数	5医療機関	0医療機関	勤務環境改善計画の策定病院数 病院常勤看護職員離職率	14病院(H29.4月) 64 病院(H35年度末) 9.0%(H28年度末) 8.2%(H35年度末)	71病院(H30年度末) 8.9%(H29年度末)
	医療政策課	病院内保育所運営事業	病院内保育所の運営に必要な給与費に対する助成	医療機関	531,539	62,646	病院内保育所運営補助医療機関数	24医療機関	23医療機関	看護職員の離職における出産育児を理由とした離職の割合	4.1%(H28年度末) 4.0%(H35年度末)	3.8%(H29年度末)
	医療政策課	医療従事者勤務環境改善施設・設備整備事業	医療従事者が働きやすい合理的な病棟づくりのため行う施設整備及び医療従事者の業務省力化につながる設備整備に対する助成	医療機関	26,130	2,705	補助医療機関数	56医療機関	3医療機関	病院常勤看護職員離職率	9.0%(H28年度末) 8.2%(H35年度末)	8.9%(H29年度末)
	医療政策課	医療従事者離職防止支援事業	阿蘇地域の医療機関の管理者が、幹線道路の不通により通勤困難となった同地域の医療従事者を宿泊施設等に宿泊させる際に発生する費用に対する一部助成	医療機関	0	0	宿泊費用の補助を受けた医療従事者の数	123人	0	阿蘇区域の人口10万人当たりの医師数 阿蘇区域の人口10万人当たりの看護師数	140.7人(H26.12月) 140.7人(H30.12月) 現状維持 1,282.9人(H26.12月) 1,282.9人(H30.12月) 現状維持	未観察
	薬衛生課	移植医療を担当する専門職の確保、維持、育成事業	H L A 検査登録施設の体制の整備に対する助成	熊本大学医学部附属病院	6,000	6,000	現任者によるOJT (HLA検査) 回数	年15回	年25回	HLA検査能力を有する臨床検査技師数	1人(H28年度末) 2人(H30年度末)	2人(H30年度末)
	医療政策課	小児救急医療拠点病院運営事業	広域を対象として、入院加療が必要な小児救急患者(二次救急医療)に対処する小児救急拠点病院に運営経費に対する助成	小児救急医療拠点病院	50,000	50,000	運営費を補助する小児救急医療拠点病院数	2病院	2病院	以下の小児救急医療体制の維持 熊本地域医療センター 小児科医数 天草地域医療センター 小児科医数	5名(H28年度末) 5名(H3029年度末) 2名(H28年度末) 2名(H3029年度末)	5名(H30年度末) 3名(H30年度末)
	医療政策課	小児救急電話相談事業	夜間子どもが発病した場合の応急処置や保護者の不安解消を目的とした、電話相談事業の運営に要する経費	県(県医師会)	20,195	20,195	小児救急電話相談の相談件数	16,192件(H28年度末) 19,000件(H30年度末)	22,313件	急病で救急搬送された乳幼児(生後28日以上7歳未満)の軽症者の割合	69.7%(H28年度末) 60%未満(H35年度末)	66.1%(H29年度末)
事業区分4 小計					2,183,304	648,246						
合計					3,193,035	1,513,686						
				区分ごとの内訳	1	892,293	755,625					
				区分ごとの内訳	2	117,438	109,815					
				区分ごとの内訳	4	2,183,304	648,246					

令和元年度(2019年度)地域医療介護総合確保基金(医療分)事業一覧

(単位:千円)

事業区分	担当課	基金事業名	概要	実施団体	R1年度					
					事業費(国要望額)		実施指標(案)		成果指標(案)	
						うち基金		目標		目標
1: 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備	医療政策課	地域医療等情報ネットワーク基盤整備事業	県内の医療機関、訪問看護ステーション、薬局及び介護関係施設等における地域医療等情報ネットワークの構築に対する助成	県医師会	226,215	226,215	ネットワーク構築施設数	381施設	「くまもとメディカルネットワーク」に参加している県民(患者等)数	9,220人(H31.1月) 50,000人(R4.3月)
		病床機能分化・連携事業	不足が見込まれる病床機能へ転換する医療機関の施設・設備整備事業に対する助成 病床機能の再編を実施する複数の医療機関の施設・設備整備事業に対する助成 回復期病床機能を有する医療機関が実施する機器整備事業に対する助成 地域の医療機関間の役割分担・連携強化に向けたネットワークを構築するために必要な専門医派遣に対する経費及び専門医育成のための設備整備に対する助成 地域医療構想アドバイザーの活動経費及び都道府県主催研修会の開催経費 各医療機関の病床機能や空床情報等を共有し、在宅療養患者の急変時対応や入院支援に取り組むためのコーディネートを行う機関を県及び各地域に設置するための経費 災害時の高度急性期から慢性期までの病床転換を促進するため、被害規模やフェーズに応じた適切な医療提供に向けた多職種連携体制の整備に対する助成	医療機関 熊本大学病院等 熊本大学病院	990,517	626,005	対象医療機関数 対象医療機関数 対象医療機関数 対象医療機関数 アドバイザー派遣調整会議回数 県全体・地域のコーディネートを行う機関数 講習会等開催圏域数	3医療機関 1医療機関 10医療機関 19医療機関 10箇所、11回 県全体1箇所、地域18箇所 2圏域	基金を活用して整備を行う不足している病床機能の病床数	109床(R1年度末)
		脳卒中中等地域連携推進事業	脳卒中地域連携クリティカルパス普及促進に向けた会議・研修を行う熊本県医師会等に対する助成	県医師会 都市医師会 脳卒中急性期拠点病院	1,200	1,200	地域連携クリティカルパス導入に関する研修会等の実施回数 実施区域 研修会等の実施回数	2区域 各3回(参加医療機関数:計40機関程度)	30年度基金を活用して整備を行う不足している病床機能(回復期機能)の病床数 地域連携クリティカルパスに参加する脳卒中急性期拠点医療機関、回復期医療機関数	109床(R1年度末) 4施設(H28.10月) 20施設(R5.10月)
		高度急性期病床から他の病床機能を有する病床等への移行促進事業	県内の小児在宅医療推進の中核となる「熊本大学病院小児在宅医療センター」の運営等に対する助成	熊本大学	36,173	36,173	相談件数 研修会開催数	100件(H31年度末) 8回(H31年度末)	NICU平均入院期間	17.6日(H30年度) 17.4日(R1年度)
	健康づくり推進課	がん診療基盤整備事業	がんの診断、治療を行う病院の施設及び設備の整備に対する助成 熊本大学病院緩和ケアセンターを中心とした、多施設・多職種間の連携強化及び地域における緩和ケアの体制強化・システム構築・人材育成の推進に対する経費 拠点病院等のがん相談員への研修及び連携・支援等に対する経費	がん診断、治療を行う病院	1,093,848	181,755	施設整備数、設備整備数 緩和ケアに関する協議会等の実施回数 がん専門相談員研修会開催数	施設整備数 1病院、設備整備数7病院 2回 2回	基金を活用して整備を行う不足が見込まれる病床機能の病床数	109床(R1年度末)
事業区分1 小計					2,347,953	1,071,348				
2: 居宅等における医療の提供	認知症対策・地域ケア推進課	在宅医療連携推進事業	在宅医療を推進するための対応策検討や医療・介護の連携の在り方等を検討するための協議会開催経費	県	5,122	5,122	熊本県在宅医療連携体制検討協議会開催数 在宅医療連携体制検討地域会議開催数	2回 各区域2回(熊本市区域を除く)	在宅療養支援病院数	42カ所(H29.10月) 50カ所(R5.10月)

(単位:千円)

事業区分	担当課	基金事業名	概要	実施団体	R1年度					
					事業費 (国要額)	うち基金	実施指標(案)		成果指標(案)	
							目標	実績	目標	実績
2: 居宅等における医療の提供	障がい者支援課	重度障がい者居宅生活支援事業	在宅で重度障がい児(者)の介護を行っている家族のレスパイトケアを図るため、居宅サービスや医療的ケアを行う事業所の設置運営に対する助成	医療法人等	11,262	11,262	設備整備施設数 ヘルパー派遣日数	2施設 計93日	医療型短期入所事業 所数 医療型短期入所事業 所を利用した人数	12ヵ所(H30年度末) 14ヵ所(R 1年度末) 調査中
	認知症対策・ 地域ケア推進課	医療依存度の高い患者の在宅療養に関わる看護職員支援事業	急性期から在宅療養を目的に移行した医療依存度の高い患者に係る医療機関や訪問看護ステーションに従事する看護職の支援に要する経費に対する助成 地域の看護職を対象とした相談システムの運用 訪問看護師からの実地による技術指導・助言の要望に応じた訪問支援 地域の看護職を対象とした在宅療養教育研修の実施	熊本大学	3,000	3,000	相談システムによる 地域の看護職支援 訪問支援 研修:プログラム、 圏域版	20件 5件 1回、3回	在宅介護サービス利用 者に占める訪問看護利 用率	10.3%(H30.4月) 12.2%(R5.4月)
	認知症対策・ 地域ケア推進課	在宅看護に係る認定看護師等養成支援事業	在宅医療に係る認定看護師等の資格取得に必要な入学 金、授業料、実習費及び教材費の一部に対する助成	医療機関	40,152	20,076	入学金、授業料、実 習日及び教材費補助、 代替職員の人件費補助 研修会	35人、16人 2回	認定看護師数 認定看護管理者数 特定行為研修受講者 数	311人(H30.12月) 452人 (R5年度末) 65人(H30.12月) 98人(R5 年度末) 11人(H30.12月) 174人(R5 年度末)
	認知症対策・ 地域ケア推進課	自立支援型ケアマネジメント 多職種人材育成事業	医療、介護の多職種の専門職の自立支援志向を高めると ともに、スキルに関する人材育成やネットワークの充実 強化を図ることを目的に、在宅歯科医療従事者の人材育 成を行う事業に対する助成。	県歯科医師会	2,435	2,435	在宅歯科診療従事者研 修	8回	在宅療養支援歯科診療 所数	252ヵ所(H30.10月) 280ヵ所 (R2.10月)
	認知症対策・ 地域ケア推進課	訪問看護ステーション等経営 強化支援事業	訪問看護師の人材育成、訪問看護ステーションの業務に 関する相談対応やアドバイザー派遣による経営管理、看 護技術面の支援に対する助成	県看護協会 九州看護大学	20,843	20,843	アドバイザー派遣件 数 訪問看護ステーショ ンの相談支援件数 訪問看護等人材育成 研修開催数、参加人数	5件 1,200件 8回、200人	在宅介護サービス利用 者に占める訪問看護利 用者の割合	10.3%(H30.4月) 12.2%(R5.4月)
	医療政策課	小児訪問看護ステーション機 能強化事業	小児を対象とする訪問看護ステーションの相談窓口、技 術的支援、研修開催に要する経費	県 (NPO法人 NEXTEP)	4,727	4,727	相談件数 研修会(訪問看護技術 向上)開催数 研修会(多職種連携)開 催数	70件 1件 1件	小児訪問看護に取組む 訪問看護ステーション数	63ヵ所(H29年度末) 70ヵ所(R1年度末)

(単位:千円)

事業区分	担当課	基金事業名	概要	実施団体	R1年度					
					事業費 (国要額)		実施指標(素)		成果指標(素)	
						うち基金		目標		目標
2: 居宅等における医療の提供	認知症対策・地域ケア推進課	認知症医療等における循環型の仕組みづくりと連携体制構築事業	高い専門性を有する認知症医療職を養成し、今後の認知症高齢者の増加に対応できる体制を整えるため、認知症専門医の養成コースの設置・運営等に対する助成 市町村が実施する認知症初期集中支援推進事業の支援及び若年性認知症患者の中期以降の入退院支援等に要する経費 歯科医師、薬剤師を含む多職種による認知症連携パスの運用を検証するためのモデル事業に対する助成 認知症の方に適時適切なサービスを提供するため、「認知症サポート医」を活用し、循環型医療体制の整備を旨とした取組みに対する助成	熊本大学病院 県 (熊本県地域拠点型認知症疾患医療センター) 事業者 県精神科協会	36,000	34,000	認知症専門医の養成 認知症サポート向け資 質向上研修等の参加者 数 一般病院の認知症対 応力向上のために支援を 行っている精神科病院数	2カ年で3名 年間120名 24病院	認知症疾患医療セン ターの外来新患に係る診 療予約から受診までの待 機期間 認知症サポート医の協 議体がある二次医療圏の 数 認知症に関する専門的 な院内研修を継続的に実 施している一般病院の割 合 若年性認知症にも対応 した認知症ケアパスの活 用により、医療介護等が 連携する機会がより増え たことと回答した在宅部 門がある施設数	平均約2ヵ月(H30年度末) 1ヵ 月以下(R4年度末) 0圏域(H30年度末) 3圏域(R1 年度末) 72%(H30年度末) 80%(R4年 度末) 0施設(H30年度末) 121施設(R 1年度末)
	認知症対策・地域ケア推進課	在宅歯科医療連携室機能強化事業	在宅患者等からの口腔ケアに関する相談、訪問歯科治療希望する患者と対応可能な訪問歯科診療所との調整、病院から在宅へ移行する際の医療・介護における調整を行う連携室の設置及び運営に対する助成	県歯科医師会	4,974	4,974	訪問歯科診療調整件数	750件	在宅療養支援歯科診療 所数	252ヵ所(H30.10月) 280ヵ所(R2.10月)
		在宅歯科診療器材整備事業	在宅歯科医療を実施する医療機関に対して、在宅歯科医療の実施に必要な訪問歯科診療車や在宅歯科医療機器、安心・安全な在宅歯科医療実施のための機器等の整備に対する助成	歯科診療所等	95,428	47,714	在宅訪問歯科診療用機 器整備助成医療機関数	60医療機関	在宅療養支援歯科診療 所数	252ヵ所(H30.10月) 280ヵ所(R2.10月)
	薬務衛生課	在宅訪問薬局支援体制強化事業	地域単位で薬局・薬剤師による在宅医療を推進するため、支援センター等の設置・運営、研修等を実施する県薬剤師会に対する助成	県薬剤師会	24,430	12,160	在宅医療対策委員会 開催数 医療材料等の調達、 供給・管理システム運 営会議開催数 県民向け講座 薬剤師確保・養成研 修会開催数、無菌調剤 研修	6回 5回 1回 1回、1回	在宅薬剤管理指導を実 施している薬局の割合	31.5%(H30.3月) 34%(R2.3月)
	医療政策課	障がい児・者歯科医療提供体制強化事業	県口腔保健センターに係る在宅の障がい児・者の歯科医療提供体制強化及び在宅医療を担う地域の歯科医療従事者の人材育成を行う県歯科医師会に対する助成	県歯科医師会	17,400	16,400	常勤歯科医師による地 域の歯科診療所への技 術支援	12回	センターの年間受入 患者数 障がい児・者を受入 可能で公開可とした歯 科診療所数	3,226人(H29年度) 4,000人(R1年度) 202施設(H31.3月) 220施設(R4.3月)
事業区分2 小計					265,773	182,713				
4: 医療従事者の確保	医療政策課	回復期病床機能強化事業	区域の医療機関で必要となる回復期病床機能に対応可能な医療従事者の養成事業に対する助成	医療関係団体	1,000	1,000	対象団体数	2団体	令和元年度に養成する 医療従事者数	100人
	医療政策課	医師修学資金貸与事業	将来、熊本県の地域医療に貢献する意思のある大学医学部の学生に対する修学資金の貸与	県	80,636	80,636	新規貸与者数 継続貸与者数	11人 39人	医師修学資金貸与と医師 の地域の医療機関への 配置人数	7人(H31.4月) 16人(R2.4月)

(単位:千円)

事業区分	担当課	基金事業名	概要	実施団体	R1年度					
					事業費 (国要額)	うち基金	実施指標(素)		成果指標(素)	
							目標	実績	目標	実績
4: 医療従事者の確保	医療政策課	地域医療支援センター事業(運営)	県内の医師不足の状況等を把握・分析、医師不足病院の支援、医師のキャリア形成支援等を行う「熊本県地域医療支援機構」の運営に要する経費	県(熊本大学病院)	46,787	46,787	医師派遣・あっせん数 キャリア形成プログラムの作成数 地域枠卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合	2病院 18件 48%	医師修学資金貸与医師の地域の医療機関への配置人数	7人(H31.4月) 16人(R2.4月)
	医療政策課	地域医療支援センター事業(医師確保広報事業)	・地域の自治体病院等で働く医師を確保するため、県外の現役医師等を対象とした医療機関見学ツアー実施及びその他冊子・ノベルティグッズ等作成に要する経費 ・へき地の継続的・安定的な医療提供体制を確保するため、へき地等医療機関に就業し外来診療を行う医師に対する報奨金に対する経費	県	8,586	8,586	県内の臨床研修病院等を紹介するパンフレットの作成数 県ドクターバンクにより就業する医師数	2,000部 4人	初期臨床研修医のマッチング率	79.1%(H29.10月) 90.0%以上(R5.10月)
	医療政策課	地域医療支援センター事業(臨床研修医確保対策事業)	臨床研修医の指導を行う指導医を養成して臨床研修の体制を充実させるとともに、臨床研修病院合同説明会等におけるPR活動に要する経費	県(熊本大学病院)	12,275	12,275	臨床研修病院合同説明会参加回数 臨床研修指導医研修ワークショップ開催数	2回 1回	初期臨床研修医マッチング率	79.1%(H29.10月) 90.0%以上(R5.10月)
	医療政策課	熊本県医療対策協議会の運営	地域における医療従事者の確保等に関する総合的な施策について協議・検討する熊本県医療対策協議会の運営や関係者間との必要な調整に対する経費	県	3,986	3,986	熊本県地域医療対策協議会の開催回数	4回	人口10万人対医療施設従事医師数における熊本市外の平均値	187.8人(H28.12月) 197.3人(R2.12月) 新たに国が定める「医師偏在指標」を踏まえた「医師確保計画」を策定する中で再設定
	医療政策課	ドクタープール地域勤務医師支援事業	女性医師の支援や地域勤務医師の勤務環境改善の視点を重視し、地域の医療を県全体で支えるため、県と協定を締結した医療機関から支援が必要な地域の医療機関に、医師を派遣するドクタープール制度の新たな構築に対する経費	県	9,000	9,000	医師派遣延べ日数	300日	へき地診療所の常勤医師における平日3日以上の休暇取得率	0%(H29年度末) 50%以上(R1年度末)
	医療政策課	地域医療支援センター事業(女性医師支援事業)	結婚・出産等のハードルを抱える女性医師への情報集積・発信や学会等参加時の一時保育など、復職・就職継続に要する経費	県(熊本市医師会、熊本大学病院)	10,235	10,235	女性医師への就業継続支援に向けた研修会等の開催数 女性医師支援を行う関係機関との連絡会議等の開催数	1回 1回	県内医療機関に従事する女性医師数	904人(H28.12月) 1,016人(R2.12月)
	医療政策課	産科医等確保支援事業	分娩取扱医療機関が産科医等に分娩手当等を支給する経費に対する助成	分娩医療機関	42,453	42,453	手当支給者数 助産師含む 手当支給施設数	250人 30施設	手当支給施設の産科・産婦人科医師数 分娩1000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医数	103人(H29年度末) 110人(R1年度末) 8.2人(R1年度末)
	医療政策課	産科医等育成支援事業	医療機関が産科を選択する医師に研修医手当等を支給する経費に対する助成	熊本大学病院	1,600	1,600	手当支給者数 手当支給施設数	7人 1施設	手当支給施設の産科婦人科専門医師数 分娩1000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医数	103人(H29年度末) 110人(R1年度末) 8.2人(R1年度末)
医療政策課	新生児医療担当医確保事業	NICU医療機関が新生児担当医手当等を支給する経費に対する助成	NICU医療機関	2,683	2,683	手当支給者数 手当支給施設数	30人 2施設	手当支給施設の新生児担当医師数	27人(H29年度末) 30人(R1年度末)	

(単位:千円)

事業区分	担当課	基金事業名	概要	実施団体	R1年度					
					事業費 (国要額)	うち基金	実施指標(素)		成果指標(素)	
							目標	実績	目標	実績
4:医療従事者の確保	健康づくり推進課	糖尿病医療の均てん化・ネットワーク支援事業	糖尿病の発症、重症化、合併症予防のため、熊本病院が行う適切な医療や療養指導を提供できる医療スタッフの養成及び保健医療連携体制の整備に対する助成	熊本大学病院	13,003	13,003	地域中核病院からかかりつけ医療機関(糖尿病連携医等)への訪問等による助言指導 糖尿病専門医養成(症例検討会開催数) 熊本糖尿病療養指導士養成(講習会開催数) DM熊友バスの活用促進及び糖尿病予防啓発(糖尿病ネットワーク研究会の開催圏域数)	10圏域×4回 4回 講義9回+試験1回 6圏域	糖尿病連携医の数 糖尿病専門医の数 熊本糖尿病療養指導士の数 DM熊友バスの活用数	125人(H29.6月) 251人(R1年度末) 94人(H29.6月) 106人(R1年度末) 586人(H29.3月) 2,000人(R1年度末) 3,381人(H22~H29年度計) 4,000人(H28~R1年度計)
	健康づくり推進課	神経難病診療体制構築事業	神経難病専門医・看護師・介護福祉士・理学療法士等への教育、神経難病リハビリテーションコースの設定、インターネットシステムによる神経難病取扱い病院の連携構築、市民への講習会等の開催等経費の助成	熊本大学病院	26,000	26,000	神経難病専門医療従事者研修会開催数 神経難病リハビリコースの実施回数 神経難病患者データベースの構築医療機関数 神経難病講演会開催数	12回 3回 15医療機関 2回	熊本県認定神経難病医療従事者数	83人(H28年度末) 300人程度(75人程度/1年間)(R1年度末)
	医療政策課	災害医療研修強化事業	熊本地震時の対応の検証を踏まえ、地域における(二次保健医療圏域)における災害医療コーディネート機能(医療救護班の調整等)の強化を目的とし、実働可能な医療関係者を養成するため、災害医療研修・訓練の開催経費を助成する。	基幹災害拠点病院	1,792	1,792	研修・訓練開催数 研修・訓練参加者数	1回 30人	地域災害医療コーディネーター、業務調整員の養成数 地域災害医療コーディネーター数 業務調整員数	28人(H31.1月) 28人(R5年度末) 11人(H31.1月) 30人(R5年度末)
	医療政策課	災害歯科医療研修強化事業	熊本地震の経験を踏まえ、災害時に実働可能な体制を整備するため、災害時の歯科保健医療を担う歯科医師、歯科衛生士等の育成や連携体制を構築するための研修会の開催に対する助成	県歯科医師会	1,000	1,000	研修会開催数 研修会参加者数	1回 80人	災害時の歯科保健医療を担う歯科医師等の育成	80人(R1年度末)
	健康づくり推進課	医科歯科病診連携発展事業(がん連携)	がん診療における医科・歯科病診連携を推進するため、歯科医師、歯科衛生士、医師等を対象とした研修会や県民に対する啓発に要する経費	県(県歯科医師会)	1,827	1,827	医科歯科連携協議会開催数 がん診療における医科歯科連携に係る研修開催数	2回 6回	がん診療医科歯科連携紹介患者数	年間1,140人(H29年度末) 年間2,000人(R5年度末)
	医療政策課	医科歯科病診連携推進事業(回復期)	回復期病院における医科・歯科連携を推進するため、連携協議会の設置、歯科医師等を対象とした研修等に要する経費	県(県歯科医師会)	2,626	2,626	回復期病院・歯科医師会合同研修開催数 医科歯科連携に携わる人材の育成に係る研修会の開催	2回 2回	医科歯科連携を行う回復期病院数 回復期における医科歯科連携登録歯科医師数 回復期における医科歯科連携登録歯科衛生士数	6病院(H29.6月) 20病院(R6.3月) 歯科医師 79人(H29.3月) 220人(R6.3月) 歯科衛生士 451人(H29.3月) 730人(R6.3月)

(単位:千円)

事業区分	担当課	基金事業名	概要	実施団体	R1年度					
					事業費 (国要額)	うち基金	実施指標(案)		成果指標(案)	
							目標	実績	目標	実績
4:医療従事者の確保	医療政策課	歯科衛生士養成所施設設備整備事業	歯科衛生士養成所が実施する施設設備整備に対する助成	県歯科医師会	10,550	5,275	施設設備整備施設数	1施設	職業実践専門課程により高度な専門性を有する歯科衛生士の養成数:50人(平成32年度末) 既卒者の実習講習会の受講者数:50人(平成32年度末)	50人(R2年度末) 50人(R2年度末)
	医療政策課	新人看護職員研修事業	新人看護職員研修を実施する病院等の研修責任者等を対象とした研修に要する経費	県内医療機関 県(県看護協会)	10,994	6,994	受入研修実施病院数 養成研修実施回数	8病院 21回	病院新卒常勤者離職率	9.6%(H29年度末) 6.3%(R5年度末)
	医療政策課	圏域における看護職員継続教育推進事業	圏域の看護職員における新任期から管理期までの質向上を確保することにより、県内各地域で提供される看護サービスを均てん化するとともに、地域医療構想推進の為各圏域の地域包括ケアを支える看護職員の育成に要する経費	県	556	556	圏域代表者等研修 圏域検討会議、各保健所管轄地域別研修	1回 20回、20回	研修会受講者数 病院常勤看護職員離職率(定年退職除く)	1,600人 8.2%(H29年度末) 8.2%(R5年度末)
	医療政策課	看護教員等養成・研修事業	看護師等学校養成所の専任教員研修会、実習施設の実習指導者講習会の開催に要する経費	県(県看護協会)	3,691	3,691	看護教員継続教育研修会開催数 実習指導者講習会開催数	4回 1回(40日) 開催(受講者50名)	県内出身看護学生の県内就業率	70.7%(H29年度末) 80%(R5年度末)
	医療政策課	看護学生県内定着促進事業	県内の看護師等学校養成所が行う看護学生の県内定着促進に係る取組みに対する助成	看護師等 学校養成所	3,000	3,000	補助学校養成所数	10ヶ所	県内出身看護学生の県内就職率	70.7%(H29年度末) 80%(R5年度末)
	医療政策課	看護師養成所等運営費補助事業	看護師等養成所運営に対する助成	看護師等養成所	1,439,162	229,814	運営費を助成する養成所数	11養成所 (15課程)	県内出身看護学生の県内就業率	70.7%(H29年度末) 80%(R5年度末)
	医療政策課	看護師等修学資金貸与事業	保健師、助産師、看護師又は准看護師を養成する養成所の在学者に対する修学資金の貸与	県	66,408	28,548	学校養成所在学者への修学資金貸与者数	170名	県内出身看護学生の県内就業率	70.7%(H29年度末) 80%(R5年度末)
	医療政策課	潜在看護職員等再就業支援研修事業	県内潜在看護職員の確保及び離職防止のために行う再就業支援研修に要する経費	県(県看護協会)	9,990	9,990	採血・注射演習会 再就業支援看護技術研修会 フォローアップ研修会 以前再就業研修を受講したが、就業につながらなかった潜在看護職員を対象	24回(受講者数延べ120人) 10回(受講者数延べ120人) 1回(受講者数20人)	ナースセンターの支援による再就業者数	480人/年(H29年度末) 624人/年(R5年度末)
	医療政策課	ナースセンター事業	無料職業紹介、看護職員の需要調査及び離職調査、就労相談を行うナースセンター運営に要する経費	県(県看護協会)	28,565	16,905	出張相談窓口設置数	10か所(各月1回以上の開設)	ナースセンターの支援による看護職員の再就業者数 県内出身看護学生の県内就業率 病院常勤看護職員離職率(定年退職除く)	480人(H29年度末) 70.7%(H29年度末) 8.2%(H29年度末) 624人(R5年度末) 80%(R5年度末) 8.2%(R5年度末)

(単位:千円)

事業区分	担当課	基金事業名	概要	実施団体	R1年度					
					事業費 (国要額)	うち基金	実施指標(案)		成果指標(案)	
							目標	目標	目標	目標
4: 医療従事者の確保	医療政策課	高校生の一日看護体験・看護学生体験事業	高校生を対象とした看護師等学校養成所及び医療機関における一日看護学生と看護の体験に要する経費	県(県看護協会)	1,860	1,860	一日看護体験者数 一日看護学生体験者数 学生への出前講座受講者数 進路指導担当者向け説明会受講者数	800人 200人 300人 30人	県内出身看護学生の県内就業率	70.7%(H29年度末) 80%(R5年度末)
	医療政策課	医療従事者宿舎施設整備事業	医療従事者の確保及び定着を促進するための宿舎の個室整備に対する助成	医療機関	546,066	182,022	補助医療機関	4医療機関	病院常勤看護職員離職率(定年退職を除く)	8.2%(H29年度末) 8.2%(R5年度末)
	医療政策課	医療勤務環境改善支援センター事業	勤務環境改善に取り組む医療機関に対する支援に要する経費	県(県医師会)	15,514	15,514	センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数	15医療機関	勤務環境改善計画の策定病院数 病院常勤看護職員離職率(定年退職除く)	71病院(H30.4月) 120病院(H35年度末) 8.2%(H29年度末) 8.2%(R5年度末)
	医療政策課	病院内保育所運営事業	病院内保育所の運営に必要な給与費に対する助成	医療機関	132,753	83,666	病院内保育所運営補助医療機関数	26医療機関	病院常勤看護職員離職率(定年退職を除く)	8.2%(H29年度末) 8.2%(R5年度末)
	医療政策課	医療従事者勤務環境改善施設・設備整備事業	医療従事者が働きやすい合理的な病棟づくりのため行う施設整備及び医療従事者の業務省力化につながる設備整備に対する助成	医療機関	194,342	66,390	補助医療機関数	56医療機関	病院常勤看護職員離職率(定年退職を除く)	8.2%(H29年度末) 8.2%(R5年度末)
	医療政策課	医療従事者離職防止支援事業	阿蘇地域の医療機関の管理者が、幹線道路の不通により通勤困難となった同地域の医療従事者を宿泊施設等に宿泊させる際に発生する費用に対する一部助成	医療機関	1,500	750	宿泊費用の補助を受けた医療従事者の数	150人	阿蘇区域の人口10万人当たりの医師数 阿蘇区域の人口10万人当たりの看護師数	140.7人(H26.12月) 140.7人(R2.12月) 現状維持 1,282.9人(H26.12月) 1,282.9人(R2.12月) 現状維持
	医療政策課	小児救急医療拠点病院運営事業	広域を対象として、入院加療が必要な小児救急患者(二次救急医療)に対処する小児救急拠点病院に運営経費に対する助成	小児救急医療拠点病院	50,000	50,000	運営費を補助する小児救急医療拠点病院数	2病院	以下の小児救急医療体制の維持 熊本地域医療センター 小児科医数 天草地域医療センター 小児科医数	5名(H29年度末) 5名(R1年度末) 2名(H29年度末) 2名(R1年度末)
	医療政策課	小児救急電話相談事業	夜間子どもが発病した場合の応急処置や保護者の不安解消を目的とした、電話相談事業の運営に要する経費	県(県医師会)	20,358	20,358	小児救急電話相談の相談件数	19,917件(H29年度末) 21,000件(H31年度末)	急病で救急搬送された乳幼児(生後28日以上7歳未満)の軽症者の割合	69.7%(H28年末) 60%未満(R5年度末)
事業区分4 小計					2,800,798	990,822				
合計					5,414,524	2,244,883				
区分ごとの内訳				1	2,347,953	1,071,348				
				2	265,773	182,713				
				4	2,800,798	990,822				